



2024年2月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ラ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 飛 鳥 貴 雄  
(コード番号：7044 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 C F O 松 田 淳  
(TEL 03-6362-6831)

## 株式取得（子会社化）に関する基本合意のお知らせ

当社は、株式会社ジョシュアツリー（以下、「ジョシュアツリー」）の株式を取得し、子会社化することを前提とした基本合意書を2023年11月10日付で締結し、株式取得に向けて具体的な協議を行ってまいりましたが、この度、2024年2月22日開催予定の取締役会での決議を前提として、両社間で合意いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、取得価額等の詳細につきましては、取締役会決議後速やかに公表させていただきます。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

当社は、「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供しております。2023年12月期からは第3創業期と位置付け「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいりました。

しかしながら、本日公表の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて記載のとおり、2023年12月期の売上及び利益は厳しい状況となりました。

2024年12月期の業績回復を達成するためにも、業績回復施策の実行や業績悪化の原因分析等行ってまいりましたが、業績悪化の1つの要因としてクライアントへの納品効率が低下していることが判明いたしました。納品効率の低下を改善すべく、当社は体制変更、人員投資、AI活用等を行うことで納品効率の改善を図っており、人員投資の一環として当社の外部委託先でもあったジョシュアツリーは納品効率が高く、当社とは2020年から取引を行っておりお互いのことを熟知していることから、株式取得による子会社化を行うことで納品効率を改善することが業績回復及び企業価値向上に資すると判断いたしました。

#### 2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社ジョシュアツリー
(2) 所 在 地	東京都目黒区目黒1丁目4-16 目黒Gビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小嶋 泰我
(4) 事 業 内 容	・マーケティングコンサルティング事業 ・広告代理事業（及び運用代行業務）
(5) 資 本 金	6万円
(6) 設 立 年 月 日	2018年11月1日

(7)	大株主及び持株比率	小嶋 泰我	100.0%
(8)	U R L	https://joshuatree.jp/	
(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	当社案件の業務委託をしております。
(10)	当該会社の直近の経営成績及び財政状況		(単位：千円)
	決算月	2023年9月	
	純資産	37,027	
	総資産	118,594	
	1株当たり純資産	617,118円00銭	
	売上高	298,129	
	営業利益	57,261	
	経常利益	57,772	
	当期純利益	47,179	
	1株当たり当期純利益	4,968,826円62銭	
	1株あたり配当金	—	

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	小嶋 泰我
(2)	上場会社と当該個人との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。株式会社ジョシュアツリーとの取引関係は2. (8)に記載のとおりです。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）
(2)	取得株式数	60株
(3)	取得価額	現在協議中であり、2024年2月22日開催予定の取締役会で決議され次第、速やかにお知らせいたします。
(4)	異動後の所有株式数	60株（議決権の数：60個、議決権所有割合：100.0%）

### 5. 日程

(1)	基本合意書締結	2023年11月10日
(2)	株式譲渡契約書締結日	2024年2月22日（予定）
(3)	株式譲渡実行日	2024年2月27日（予定）

### 6. 今後の見通し

本件による当社の連結業績への影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上